

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社小田原機器
【英訳名】	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 善夫
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 峯岸 正博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 峯岸 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	2,317,670	1,063,248	516,907	349,818	3,196,474
経常利益又は経常損失( ) (千円)	130,974	105,591	16,504	584	183,820
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	15,537	76,934	3,832	1,129	2,912
純資産額(千円)	-	-	4,907,191	4,808,077	4,923,718
総資産額(千円)	-	-	5,855,346	5,958,092	5,858,061
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,187.32	3,123.13	3,198.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	10.65	49.97	2.49	0.73	1.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	83.8	80.7	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	492,348	577,034	-	-	624,161
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,023,062	160,662	-	-	1,074,608
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	422,735	55,530	-	-	422,735
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,434,503	2,611,986	2,251,144
従業員数(人)	-	-	147	130	146

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第3四半期連結累計期間、第32期第3四半期連結累計期間及び第32期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期第3四半期連結会計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	130	(11)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	79
---------	----

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者及び契約社員を含みます。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高	前年同四半期比(%)
運賃箱関連(千円)	115,918	39.5
カード機器関連(千円)	13,441	8.7
その他のバス用機器(千円)	61,682	145.8
部品・修理(千円)	170,139	89.1
合計(千円)	361,182	52.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同四半期比(%)	受注残高	前年同四半期比(%)
運賃箱関連(千円)	97,920	43.3	264,756	87.8
カード機器関連(千円)	35,102	64.5	320,791	103.8
その他のバス用機器(千円)	73,653	142.9	303,266	249.7
部品・修理(千円)	175,872	99.4	105,809	134.5
商品(千円)	24,000	85.0	7,397	46.2
合計(千円)	406,549	75.7	1,002,020	121.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高	前年同四半期比(%)
運賃箱関連(千円)	92,650	56.1
カード機器関連(千円)	10,715	13.3
その他のバス用機器(千円)	38,719	86.9
部品・修理(千円)	170,139	89.1
商品(千円)	37,593	106.0
合計(千円)	349,818	67.7

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北海道アトラス株	91,110	17.6	-	-
小湊鐵道株	79,554	15.4	-	-

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な経済情勢の悪化から転じて、新興市場向けの輸出関連事業を中心に企業収益は改善傾向にあるものの、世界的な金融不安の影響により依然経済が低迷しているなか円高、株安、デフレ経済が進行し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、平成21年3月までに首都圏における非接触ICカードシステム導入に伴う設備投資がほぼ一巡し、当第3四半期連結会計期間においては、地方における設備投資を中心に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う運賃箱の改修、代替需要の取り込みを行うだけでなく、行先表示器、音声合成装置等のバス周辺機器や新製品である「バス統合管理システム」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

しかしながら、首都圏のバス事業者においてPASMO関連機器の需要が収束したことに加え、地方のバス事業者において設備投資計画が延期・縮小基調で推移したことにより、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は349,818千円（前年同四半期比32.3%減）、営業損失は15,537千円（前年同四半期は9,240千円の営業利益）、経常損失は584千円（前年同四半期は16,504千円の経常利益）、四半期純損失は1,129千円（前年同四半期は3,832千円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しておりますので、以降品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

##### 運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は92,650千円（前年同四半期比43.9%減）となりました。即時計数式運賃箱（FAN型（注1）及びFNS型（注2））の売上高が12,390千円（前年同四半期比85.6%減）、汎用型運賃箱の売上高が15,967千円（前年同四半期比60.6%減）となり、低調に推移いたしました。

##### カード機器関連

カード機器関連の売上高は10,715千円（前年同四半期比86.7%減）となりました。首都圏においてPASMO関連機器の売上が一巡したことにより、PASMO関連機器の売上高が3,295千円（前年同四半期比95.4%減）となり、低調に推移いたしました。

##### その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は38,719千円（前年同四半期比13.1%減）となりました。サーマル整理券発行機の売上が14,468千円（前年同四半期比39.3%減）となり、低調に推移いたしました。

##### 部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は170,139千円（前年同四半期比10.9%減）となり、低調に推移いたしました。なお、売上高の内訳は部品69,671千円（前年同四半期比28.7%減）、修理100,468千円（前年同四半期比7.7%増）となっております。

整理券用紙やLED式運賃表示器等の商品の売上高は37,593千円（前年同四半期比6.0%増）となり、堅調に推移いたしました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFAN型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末と比べ177,483千円増加し、2,611,986千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は165,023千円（前年同四半期は215,090千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の増加82,025千円の影響等により資金が増加いたしました。たな卸資産の増加188,849千円、法人税等の支払44,136千円等の影響により、165,023千円の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は75,513千円（前年同四半期は149,539千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円の影響等により資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出122,500千円、投資有価証券の取得による支出50,949千円等の影響により、75,513千円の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金に増減はありません（前年同四半期は資金の増減なし）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は15,888千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年11月13日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,500(注)3
新株予約権の行使期間	自平成20年12月1日 至平成23年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,500 資本組入額 1,250
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を必要 とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものであります。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものであります。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の役員又は従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限っております。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができるものであります。
  - (3) その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものであります。
5. 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等の条件にしたがって、以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものであります。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る）  
合併後存続する株式会社又は合併により設立する会社
  - (2) 吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
  - (3) 新設分割  
新設分割により設立する株式会社
  - (4) 株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
  - (5) 株式移転  
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	1,539,600	-	319,250	-	299,250

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,900	15,389	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,389	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,156	1,122	1,096	1,192	1,229	1,168	1,147	1,130	1,069
最低(円)	1,108	1,014	1,005	1,031	1,006	1,050	1,037	1,000	995

(注) 平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価であります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,453,020	1,505,209
受取手形及び売掛金	273,130	934,396
有価証券	1,666,497	1,134,247
商品及び製品	1,388	1,388
仕掛品	416,229	203,749
原材料及び貯蔵品	227,936	163,331
繰延税金資産	90,396	11,666
未収還付法人税等	44,690	138,320
その他	66,774	23,994
貸倒引当金	2,100	7,400
流動資産合計	4,237,964	4,108,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	197,061	209,238
機械装置及び運搬具(純額)	8,857	11,584
土地	244,883	244,883
その他(純額)	42,770	48,955
有形固定資産合計	493,572	514,662
無形固定資産		
その他	40,448	46,863
無形固定資産合計	40,448	46,863
投資その他の資産		
投資有価証券	873,105	816,961
繰延税金資産	48,091	112,870
その他	285,096	291,901
貸倒引当金	20,187	34,104
投資その他の資産合計	1,186,106	1,187,630
固定資産合計	1,720,128	1,749,156
資産合計	5,958,092	5,858,061

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,619	293,019
短期借入金	120,000	120,000
賞与引当金	51,510	17,277
製品保証引当金	23,365	31,100
その他	452,950	85,362
流動負債合計	887,445	546,758
固定負債		
退職給付引当金	125,417	117,862
役員退職慰労引当金	137,033	269,601
その他	120	120
固定負債合計	262,570	387,584
負債合計	1,150,015	934,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,175,550	4,307,909
自己株式	104	-
株主資本合計	4,793,945	4,926,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,131	2,691
評価・換算差額等合計	14,131	2,691
純資産合計	4,808,077	4,923,718
負債純資産合計	5,958,092	5,858,061

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,317,670	1,063,248
売上原価	1,590,712	772,281
売上総利益	726,958	290,967
販売費及び一般管理費	600,342	458,434
営業利益又は営業損失( )	126,615	167,466
営業外収益		
受取利息	6,830	12,235
受取配当金	3,434	2,011
受取保険料	-	13,993
匿名組合投資利益	9,642	12,012
助成金収入	-	15,911
その他	1,789	8,263
営業外収益合計	21,697	64,428
営業外費用		
支払利息	1,317	1,195
売上割引	2,477	1,190
株式交付費	13,544	-
その他	-	168
営業外費用合計	17,339	2,553
経常利益又は経常損失( )	130,974	105,591
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,300
特別利益合計	-	5,300
特別損失		
固定資産除却損	87	63
投資有価証券売却損	-	185
特別損失合計	87	249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	130,886	100,541
法人税、住民税及び事業税	85,392	1,557
法人税等調整額	61,030	25,165
法人税等合計	146,423	23,607
四半期純損失( )	15,537	76,934

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	516,907	349,818
売上原価	363,920	219,863
売上総利益	152,987	129,955
販売費及び一般管理費	143,746	145,492
営業利益又は営業損失( )	9,240	15,537
営業外収益		
受取利息	4,434	4,421
受取配当金	75	96
匿名組合投資利益	2,693	5,141
助成金収入	-	5,264
その他	794	693
営業外収益合計	7,998	15,618
営業外費用		
支払利息	428	393
売上割引	305	271
営業外費用合計	733	665
経常利益又は経常損失( )	16,504	584
特別損失		
固定資産除却損	65	21
特別損失合計	65	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	16,438	605
法人税、住民税及び事業税	7,996	499
法人税等調整額	4,609	24
法人税等合計	12,606	523
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,832	1,129



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	130,886	100,541
減価償却費	64,731	49,020
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,215	19,216
賞与引当金の増減額( は減少)	47,410	34,233
製品保証引当金の増減額( は減少)	13,699	7,735
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,441	7,554
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	94,325	132,567
受取利息及び受取配当金	10,265	14,247
支払利息	1,371	1,195
株式交付費	13,544	-
受取保険料	-	13,993
投資有価証券売却損益( は益)	-	185
匿名組合投資損益( は益)	9,642	12,012
固定資産除却損	87	63
売上債権の増減額( は増加)	177,046	675,183
たな卸資産の増減額( は増加)	295,566	277,084
仕入債務の増減額( は減少)	637,225	53,399
その他の資産の増減額( は増加)	15,335	31,558
その他の負債の増減額( は減少)	160,879	363,851
その他	509	-
小計	932	468,930
利息及び配当金の受取額	6,106	12,733
利息の支払額	1,380	1,180
法人税等の支払額	496,142	47,017
法人税等の還付額	-	143,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,348	577,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	567,500
定期預金の払戻による収入	-	148,000
有価証券の増減額( は増加)	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	32,746	14,864
無形固定資産の取得による支出	7,421	7,193
投資有価証券の取得による支出	691,065	127,059
投資有価証券の売却による収入	-	98,800
出資金の回収による収入	13,087	13,377
その他の支出	7,682	8,827
その他の収入	2,765	104,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023,062	160,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	499,500	-
株式の発行による支出	13,544	-
自己株式の取得による支出	-	104
配当金の支払額	63,219	55,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,735	55,530

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,092,675	360,841
現金及び現金同等物の期首残高	3,527,179	2,251,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,434,503	2,611,986

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険料」は509千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「受取保険料」は509千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度において算定した貸倒繰入率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、746,873千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、712,738千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 107,133千円	給料手当及び賞与 96,778千円
賞与引当金繰入額 21,306千円	賞与引当金繰入額 14,130千円
役員退職慰労引当金繰入額 92,200千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,549千円
アフターサービス費 42,331千円	アフターサービス費 41,290千円
貸倒引当金繰入額 12,215千円	貸倒引当金繰入額 -千円
製品保証引当金繰入額 22,013千円	製品保証引当金繰入額 15,590千円
研究開発費 20,322千円	研究開発費 41,527千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 29,623千円	給料手当及び賞与 29,702千円
賞与引当金繰入額 11,034千円	賞与引当金繰入額 7,739千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,698千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,891千円
アフターサービス費 9,193千円	アフターサービス費 10,216千円
製品保証引当金繰入額 5,114千円	製品保証引当金繰入額 4,454千円
研究開発費 8,009千円	研究開発費 15,888千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,422,003千円	現金及び預金 1,453,020千円
有価証券 1,312,500千円	有価証券 1,666,497千円
計 2,734,503千円	計 3,119,518千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 457,500千円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 200,000千円	償還期限が3ヶ月を超える債券等 50,031千円
現金及び現金同等物 2,434,503千円	現金及び現金同等物 2,611,986千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,539,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 95株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 - 千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	55,425	利益剰余金	36	平成21年12月31日	平成22年3月31日

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントでありますので事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントでありますので事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,123.13円	1株当たり純資産額	3,198.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.65円	1株当たり四半期純損失金額	49.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	15,537	76,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	15,537	76,934
期中平均株式数(株)	1,458,281	1,539,561

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.49円	1株当たり四半期純損失金額	0.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益及び四半期純損失( )(千円)	3,832	1,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失( )(千円)	3,832	1,129
期中平均株式数(株)	1,539,600	1,539,505

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当第3四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社小田原機器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社小田原機器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。